13.08.2004

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 8月13日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-293256

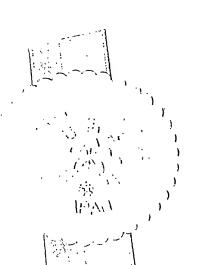
[ST. 10/C]:

[JP2003-293256]

RECEIVED
2 1 OCT 2004
WIPO PCT

出 願 人 Applicant(s):

日本ゼオン株式会社



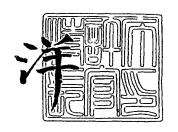
PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

7日

2004年10月

i) 11]



特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 【書類名】 特許願 【整理番号】 2003-119 【あて先】 特許庁長

【あて先】特許庁長官殿【国際特許分類】C08G 61/08
C08F 4/78

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 日本ゼオン株式会社内

【氏名】 早野 重孝

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 日本ゼオン株式会社内

【氏名】 角替 靖男

【特許出願人】

【識別番号】 000229117

【氏名又は名称】 日本ゼオン株式会社

【代表者】 古河 直純

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 033684 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 要約書 1



【請求項1】

重合体全繰返し単位中に3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体由来の繰返し単位を10モル%以上含有し、ゲルパーミエーションクロマトグラフィーにより測定した重量平均分子量がポリスチレン換算で500~1,000,000であり、ラセモ・ダイアッドの割合が51%以上であるノルボルネン系開環重合体。

【請求項2】

3 環体以上の多環式ノルボルネン系単量体由来の繰返し単位がジシクロペンタジエン由来の繰返し単位である請求項1記載の開環重合体。

【請求項3】

ヒドロキシル基を有するアリールオキシ基またはヒドロキシル基を有するアルコキシル基が結合した周期表第6族遷移金属化合物を含有する重合触媒を用いて、3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体を重合することを特徴とする請求項1または2に記載の開環重合体の製造方法。

【請求項4】

請求項1または2に記載の開環重合体の主鎖二重結合を50%以上水素化して得られるノルボルネン系開環重合体水素化物。

【請求項5】

ヒドロキシル基を有するアリールオキシ基またはヒドロキシル基を有するアルコキシ基が 結合した周期表第6族遷移金属化合物を含有する重合触媒を用いて3環体以上の多環式ノ ルボルネン系単量体を重合して開環重合体を得る工程、および該開環重合体中の炭素ー炭 素二重結合を水素化する工程を含む請求項4記載の開環重合体水素化物の製造方法。

【書類名】明細書

【発明の名称】ノルボルネン系開環重合体、ノルボルネン系開環重合体水素化物およびそれらの製造方法

【技術分野】

[0001]

本発明は、シンジオタクティックノルボルネン系開環重合体、シンジオタクティックノルボルネン系開環重合体水素化物およびこれらの製造方法に関する。

【背景技術】

[0002]

ノルボルネン系開環重合体及びその水素化物、特に3環体以上の多環式ノルボルネン系 単量体由来のノルボルネン系開環重合体及びその水素化物が、透明性、耐熱性、低複屈折 、成形加工性等に優れることは従来から知られており、光ディスクや光学レンズ用の材料 として好適であることが提案されているが、低誘電性や耐薬品性等のその他の優れた特性 も有するため、用途分野は光学用途以外にも広がりつつある。ここで用いられるノルボル ネン系開環重合体及びその水素化物の構造はアタクティックで非晶質の重合体であるが、 光学用途以外の種々の用途に使用する場合には、機械強度、耐溶剤性、耐熱性等の一層の 向上が望まれるため、その方策としてノルボルネン系単量体の立体規則性重合の研究が行 われている。

[0003]

例えば、非特許文献1には、ビフェノキシ基とイミド基とが配位したモリブデン錯体を用いて重合した2,3ービス(トリフルオロメチル)ノルボルナジエン開環重合体及び、2,3ービス(ジカルボメトキシ)ノルボルナジエン開環重合体のタクティシティーについての記載がある。また、非特許文献2には、タンタル錯体を用いて重合したノルボルネン開環重合体水素化物のタクティシティーについての記載がある。さらに、非特許文献3には、ビフェノキシ基が2つ配位した、タングステンまたはモリブデンの錯体を用いて重合したジシクロペンタジエン開環重合体水素化物のタクティシティーについての記載がある。

[0004]

しかしながら、これらはいずれもメソ・ダイアッドの割合が50%以上、すなわち、アイソタクチックな重合体であり、より高い耐熱性や機械的強度、およびより速い結晶化速度が期待できるシンジオタクティックな重合体ではなかった。

[0005]

シンジオタクティックな構造を有するノルボルネン系開環重合体としては、アルコキシル基が2つ配位したモリブデン錯体を用いて重合した2,3ービス(トリフルオロメチル)ノルボルナジエン開環重合体が開示されている(非特許文献4参照)。しかしながら、該重合体はノルボルネン環以外に環構造を有しない、2環の重合体であり、その耐熱性は十分ではなかった。より高い耐熱性が期待できる3環体以上の多環式ノルボルネン系開環重合体およびその水素化物においては、シンジオタクティック構造を有するものはこれまで得られていなかった。

[0006]

【非特許文献1】Macromolecules, 1995年, 第28巻, p. 5933-5940

【非特許文献2】Organometalics, 1998年, 第17巻, p. 4183-4195

【非特許文献 3 】 高分子学会予稿集, 2002年, 第8巻, p. 1629-1630 【非特許文献 4 】 Journal of American Chemical Society, 1994年, 第116巻, p. 3414-3423

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0007]

本発明の目的は、シンジオタクティック構造を有する3環体以上のノルボルネン系開環 重合体およびその水素化物、ならびにそれらの製造方法を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0008]

本発明者らは、前記課題を解決するために鋭意研究を行った結果、ヒドロキシル基を有するアリールオキシ基またはヒドロキシル基を有するアルコキシル基が結合した周期表第6族遷移金属化合物を含有する重合触媒を用いてジシクロペンタジエンなどの3環体の多環式ノルボルネン系単量体を重合すると、得られる開環重合体がシンジオタクティック構造を有すること、およびその水素化物が結晶性を有することを見出した。本発明は、これらの知見に基づいて完成するに至ったものである。

[0009]

かくして本発明によれば、重合体全繰返し単位中に3環体以上の多環式ノルボルネン系 単量体由来の繰返し単位を10モル%以上含有し、ゲルパーミエーションクロマトグラフィーにより測定した重量平均分子量がポリスチレン換算で500~1,000,000で あり、ラセモ・ダイアッドの割合が51%以上であるノルボルネン系開環重合体が提供される。

上記3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体由来の繰返し単位は、ジシクロペンタジエン由来の繰返し単位であることが好ましい。

[0010]

第二の本発明によれば、ヒドロキシル基を有するアリールオキシ基またはヒドロキシル基を有するアルコキシル基が結合した周期表第6族遷移金属化合物を含有する重合触媒を用いて、3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体を重合することを特徴とする上記開環重合体の製造方法が提供される。

[0011]

第三の本発明によれば、上記開環重合体の主鎖二重結合を50%以上水素化して得られるノルボルネン系開環重合体水素化物が提供される。

[0012]

第四の本発明によれば、ヒドロキシル基を有するアリールオキシ基またはヒドロキシル 基を有するアルコキシ基が結合した周期表第6族遷移金属化合物を含有する重合触媒を用 いて多環式ノルボルネン系単量体を重合して開環重合体を得る工程、および該開環重合体 中の炭素-炭素二重結合を水素化する工程を含む上記開環重合体水素化物の製造方法が提 供される。

【発明の効果】

[0013]

本発明によれば、3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体由来の繰返し単位を10モル%以上含有し、シンジオタクティック構造を有する新規なノルボルネン系開環重合体およびその水素化物が得られる。得られる開環重合体水素化物は結晶性の重合体であり、耐熱性に優れ、かつシンジオタクティック構造を有し結晶化速度が速いことが期待されるので、各種用途の成形用材料およびフィルム用材料として好適である。

【発明を実施するための最良の形態】

[0014]

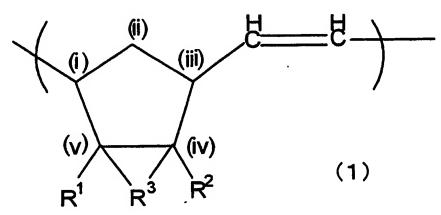
本発明の好ましい実施の形態について、以下に項目に分けて説明する。

[0015]

[ノルボルネン系開環重合体]

本発明のノルボルネン系開環重合体は、3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体由来の繰返し単位を重合体全繰り返し単位中に10モル%以上含有するものである。3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体由来の繰り返し単位とは、分子内にノルボルネン環と、該ノルボルネン環と縮合している1つ以上の環とを有するノルボルネン系単量体を開環重合して得られる繰り返し単位である。その具体例としては、下記一般式(1)または(2)で表されるものが挙げられる。

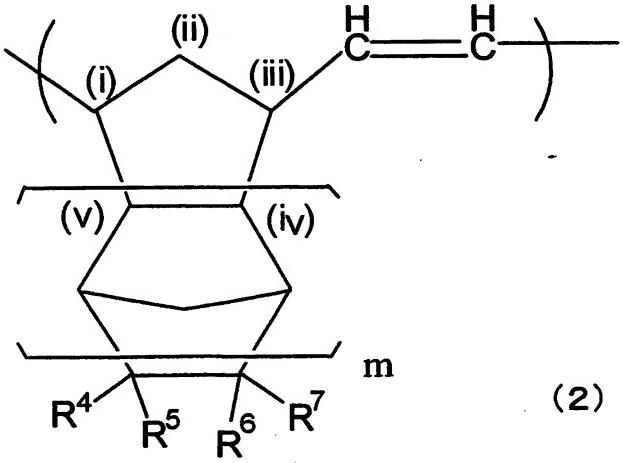




[0017]

(式中、 R^1 と R^2 はそれぞれ独立に水素原子;ハロゲン原子;置換基を有していてもよい炭素数 $1\sim 2$ 0 の炭化水素基;またはケイ素原子、酸素原子もしくは窒素原子を含む置換基;を表し、互いに結合して環を形成していてもよい。 R^3 は置換基を有していてもよい炭素数 $1\sim 2$ 0 の二価の炭化水素基である。)

【0018】 【化2】



[0019]

(式中、 $R^4 \sim R^7$ はそれぞれ独立に水素原子;ハロゲン原子;置換基を有していてもよい炭素数 $1\sim 2$ 0 の炭化水素基;またはケイ素原子、酸素原子もしくは窒素原子を含む置

換基;を表し、 R^4 と R^6 は互いに結合して環を形成していてもよい。mは1または2である。)

[0020]

本発明の開環重合体に含まれる、3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体由来の繰り返し単位は、好ましくは20モル%以上、より好ましくは50モル%以上である。3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体由来の繰り返し単位がこの範囲であると、開環重合体は耐熱性に優れる。

[0021]

本発明の開環重合体のゲルパーミエーションクロマトグラフィーにより測定した重量平均分子量 (Mw) が、ポリスチレン換算で500~1, 000

[0022]

本発明の開環重合体は、前記一般式(1)または(2)において、(i)および(i i i)で表される炭素が不斉炭素であるため、立体規則性(タクティシティー)が存在する。本発明の開環重合体は、ラセモ・ダイアッドの割合が 51%以上であるシンジオタクティックな重合体であり、好ましくはラセモ・ダイアッドの割合が 60%以上、より好ましくは 70%以上である。メソ・ダイアッドとラセモ・ダイアッドの割合は、 1^3 C-NMRスペクトル分析で測定することができる。具体的には、本発明の開環重合体の前記一般式(1)または(2)における(i)~(v)で表されるいずれか少なくとも 1つの炭素原子のスペクトルを定量することで測定できる。また、本発明の開環重合体の 1^3 C-NMRスペクトル測定で定量できない場合には、開環重合体の主鎖二重結合を水素化した水素化物の 1^3 C-NMRスペクトルを測定してメソ・ダイアッドとラセモ・ダイアッドの割合を決定することができる。定量の方法は、重合体によっても異なるが、例えばポリジシクロペンタジエンの場合、その水素化物について、オルトジクロロベンゼンー 1^4 を溶媒として 1^5 O 1^5 C - NMR 測定を行い、メソ・ダイアッド由来の 1^5 公 1^5 以下の割合を決定できる。

[0023]

[開環重合体の製造方法]

本発明の開環重合体の製造方法は、ヒドロキシル基を有するアリールオキシ基またはヒドロキシル基を有するアルコキシル基が結合した周期表第6族遷移金属化合物を含有する重合触媒を用いて、3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体を重合することを特徴とする、上記本発明の開環重合体を製造する方法である。

[0024]

[単量体]

本発明に用いる単量体は、3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体(α) およびそれと共重合可能な環状オレフィン類(β) である。

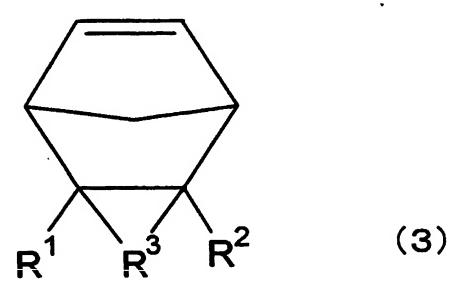
[0025]

[3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体(α)]

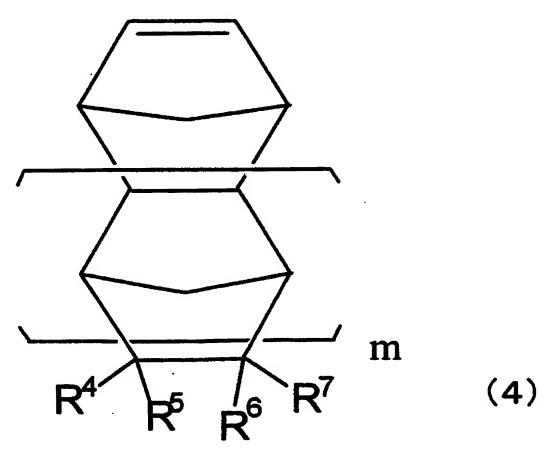
3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体とは、分子内にノルボルネン環と、該ノルボルネン環と縮合している1つ以上の環とを有するノルボルネン系単量体である。その具体例としては一般式(3)または一般式(4)で示される単量体が挙げられる。

[0026]





【0027】 (式中、R¹~R³は一般式(1)と同様である。) 【0028】 【化4】



【0029】 (式中、 $R^4 \sim R^7$ およびmは一般式(2) と同様である。) 【0030】

一般式 (3) で示される単量体は、具体的には、ジシクロペンタジエン、メチルジシク 出証特2004-3085746 ロペンタジエン、トリシクロ [5. 2. 1. 0^{2} , 6] デカー8-エンなどを挙げることができる。また、テトラシクロ [9. 2. 1. 0^{2} , 1^{0} . 0^{3} , 8] テトラデカー3, 5, 7, 12-テトラエン (1, 4-メタノー1, 4, 4a, 9a-テトラヒドロー9H ーフルオレンともいう)、テトラシクロ [10. 2. 1. 0^{2} , 1^{1} . 0^{4} , 9] ペンタデカー4, 6, 8, 13-テトラエン (1, 4-メタノー1, 4, 4a, 9, 9a, 10-ヘキサヒドロアントラセンともいう)、などの芳香環を有するノルボルネン誘導体も挙げることができる。

[0031]

一般式 (4) で示される単量体としては、mが1であるテトラシクロドデセン類、mが2であるヘキサシクロヘプタデセン類が挙げられる。

テトラシクロドデセン類の具体例としては、テトラシクロドデセン、8-メチルテトラ シクロドデセン、8-エチルテトラシクロドデセン、8-シクロヘキシルテトラシクロド デセン、8-シクロペンチルテトラシクロドデセンなどの無置換またはアルキル基を有す るテトラシクロドデセン類;8-メチリデンテトラシクロドデセン、8-エチリデンテト ラシクロドデセン、8-ビニルテトラシクロドデセン、8-プロペニルテトラシクロドデ セン、8-シクロヘキセニルテトラシクロドデセン、8-シクロペンテニルテトラシクロ ドデセンなどの環外に二重結合を有するテトラシクロドデセン類;8-フェニルテトラシ クロドデセンなどの芳香環を有するテトラシクロドデセン類;8-メトキシカルボニルテ トラシクロドデセン、8-メチル-8-メトキシカルボニルテトラシクロドデセン、8-ヒドロキシメチルテトラシクロドデセン、8-カルボキシテトラシクロドデセン、テトラ シクロドデセン-8,9-ジカルボン酸、テトラシクロドデセン-8,9-ジカルボン酸 無水物などの酸素原子を含む置換基を有するテトラシクロドデセン類;8-シアノテトラ シクロドデセン、テトラシクロドデセンー8,9-ジカルボン酸イミドなどの窒素原子を 含む置換基を有するテトラシクロドデセン類;8-クロロテトラシクロドデセンなどのハ ロゲン原子を含む置換基を有するテトラシクロドデセン類;8-トリメトキシシリルテト ラシクロドデセンなどのケイ素原子を含む置換基を有するテトラシクロドデセン類などが 挙げられる。

[0032]

ヘキサシクロヘプタデセン類の具体例としては、ヘキサシクロヘプタデセン、12ーメ チルヘキサシクロヘプタデセン、12-エチルヘキサシクロヘプタデセン、12-シクロ ヘキシルヘキサシクロヘプタデセン、12-シクロペンチルヘキサシクロヘプタデセンな どの無置換またはアルキル基を有するヘキサシクロヘプタデセン類;12-メチリデンヘ キサシクロヘプタデセン、12-エチリデンヘキサシクロヘプタデセン、12-ビニルヘ キサシクロヘプタデセン、12-プロペニルヘキサシクロヘプタデセン、12-シクロヘ キセニルヘキサシクロヘプタデセン、12-シクロペンテニルヘキサシクロヘプタデセン などの環外に二重結合を有するヘキサシクロヘプタデセン類;12-フェニルヘキサシク ロヘプタデセンなどの芳香環を有するヘキサシクロヘプタデセン類;12-メトキシカル ボニルヘキサシクロヘプタデセン、12-メチル-12-メトキシカルボニルヘキサシク ロヘプタデセン、12-ヒドロキシメチルヘキサシクロヘプタデセン、12-カルボキシ ヘキサシクロヘプタデセン、ヘキサシクロヘプタデセン12,13ージカルボン酸、ヘキ サシクロヘプタデセン12、13-ジカルボン酸無水物などの酸素原子を含む置換基を有 するヘキサシクロヘプタデセン類;12-シアノヘキサシクロヘプタデセン、ヘキサシク ロヘプタデセン12,13-ジカルボン酸イミドなどの窒素原子を含む置換基を有するへ キサシクロヘプタデセン類;12-クロロヘキサシクロヘプタデセンなどのハロゲン原子 を含む置換基を有するヘキサシクロヘプタデセン類;12-トリメトキシシリルヘキサシ クロヘプタデセンなどのケイ素原子を含む置換基を有するヘキサシクロヘプタデセン類な どが挙げられる。

[0033]

本発明の製造方法においては、重合反応時の立体規則性は、単量体の開環反応に係る部分の立体構造に依存するので、上記いずれの単量体を用いてもラセモ・ダイアッドの割合

が $5\,1\,\%$ 以上の開環重合体を得ることができる。なかでも、得られる開環重合体水素化物の結晶性が高いという点で、一般式(3)で示される単量体または一般式(4)においてmが1であるテトラシクロドデセン類が好ましい。これらの中でもジシクロペンタジエン、トリシクロ [5.2.1.0², 6] デカー8ーエン、テトラシクロ [9.2.1.0², 10.0³, 8] テトラデカー3, 5, 7, 12ーテトラエン、テトラシクロ [10.2.1.0², 11.0⁴, 9] ペンタデカー4, 6, 8, 13ーテトラエン、テトラシクロドデセン、8ーメチルテトラシクロドデセンがさらに好ましく、ジシクロペンタジェンが特に好ましい。

[0034]

本発明の製造方法において、上記多環式ノルボルネン系単量体 (α) の使用量は、全単量体中、通常 10 モル%以上、好ましくは 20 モル%以上、より好ましくは 50 モル%以上である。

[0035]

上記の多環式ノルボルネン系単量体には、エンド体とエキソ体の異性体が含まれる。本発明に使用する単量体は、これら異性体の混合物であっても構わないが、結晶性をより高めるためには、異性体混合物中において、いずれかの異性体成分の組成比が高いほうが好ましい。具体的には、いずれかの異性体が通常70%以上、特には80%以上あるものが好ましい。いずれかの異性体成分の組成比を高くすることにより、得られる重合体が高度に結晶化するので、耐熱性をより高めることができる。

[0036]

[共重合可能な環状オレフィン類 (β)]

3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体 (α) と共重合可能な環状オレフィン類 (β) としては、分子内にノルボルネン環と縮合する環を有しないノルボルネン系単量体、または単環の環状オレフィンが挙げられる。

[0037]

分子内にノルボルネン環と縮合する環を有しないノルボルネン系単量体の具体例として は、ノルボルネン、5-メチルノルボルネン、5-エチルノルボルネン、5-プチルノル ボルネン、5-ヘキシルノルボルネン、5-デシルノルボルネン、5-シクロヘキシルノ ルボルネン、5-シクロペンチルノルボルネンなどの無置換またはアルキル基を有するノ ルボルネン類;5-エチリデンノルボルネン、5-ビニルノルボルネン、5-プロペニル ノルボルネン、5-シクロヘキセニルノルボルネン、5-シクロペンテニルノルボルネン などのアルケニル基を有するノルボルネン類;5-フェニルノルボルネンなどの芳香環を 有するノルボルネン類;5-メトキシカルボニルノルボルネン、5-エトキシカルボニル ノルボルネン、5ーメチルー5ーメトキシカルボニルノルボルネン、5ーメチルー5ーエ トキシカルボニルノルボルネン、ノルボルネニルー2-メチルプロピオネイト、ノルボル ネニルー2ーメチルオクタネイト、5ーヒドロキシメチルノルボルネン、5,6ージ(ヒ ドロキシメチル) ノルボルネン、5,5-ジ(ヒドロキシメチル) ノルボルネン、5-ヒ ドロキシーi-プロピルノルボルネン、5,6-ジカルボキシノルボルネン、5-メトキ シカルボニルー6-カルボキシノルボルネン、などの酸素原子を含む極性基を有するノル ボルネン類;5-シアノノルボルネンなどの窒素原子を含む極性基を有するノルボルネン 類;などが挙げられる。

[0038]

単環の環状オレフィン類は、炭素数 $4\sim20$ の環状オレフィン又はジオレフィンとこれらの置換体であり、好ましくは炭素数 $4\sim10$ の環状オレフィン又はジオレフィンとこれらの誘導体である。

[0039]

単環の環状オレフィン類又はジオレフィン類の具体例としては、シクロプテン、シクロペンテン、メチルシクロペンテン、シクロヘキセン、メチルシクロヘキセン、シクロヘプテン、シクロオクテンなどの単環の環状オレフィン系単量体;シクロヘキサジエン、メチルシクロヘキサジエン、シクロオクタジエン、メチルシクロオクタジエン、フェニルシク

ロオクタジエンなどの環状ジオレフィン系単量体;を挙げることができる。

[0040]

[重合触媒]

本発明では、ヒドロキシル基を有するアリールオキシ基またはヒドロキシル基を有するアルコキシル基が結合した周期表第6族遷移金属化合物を含有する重合触媒を用いる。周期表第6族遷移金属としては、クロム、モリブデン、タングステンなどが挙げられ、モリブデンおよびタングステンが好ましく、タングステンが特に好ましい。ヒドロキシル基を有するアリールオキシ基またはヒドロキシル基を有するアルコキシル基が結合した周期表第6族遷移金属化合物は、下記一般式(5)で表される構造を有する化合物である。

【0041】 【化5】

$$M-O-R^8-OH \qquad (5)$$

[0042]

(式中、Mは第6族遷移金属を表し、R®は置換基を有していてもよい二価の炭化水素基 を表す。)

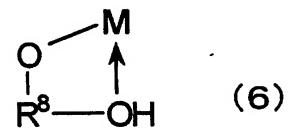
[0043]

 R^8 としては、具体的には、炭素数 $1\sim 2$ 0 の二価の脂肪族炭化水素基、炭素数 $3\sim 2$ 0 の二価の脂環族炭化水素基、炭素数 $6\sim 5$ 0 の二価の芳香族炭化水素基、またはこれらが互いに結合した炭化水素基などが挙げられる。

[0044]

本発明の重合触媒の主成分である周期表第6族遷移金属化合物としては、上記ヒドロキシル基が第6族遷移金属に中性配位子として配位して一般式(6)で表される構造を有する化合物が好ましく、一般式(7)で表される化合物がより好ましい。

【0045】 【化6】



[0046]

(式中、MおよびR⁸ は一般式 (5) と同様である。) 【0047】 【化7】

$$\begin{array}{c}
M(=Z)_{p}X_{5-p} \\
\downarrow \\
R^{8} - OH \\
(Y)_{n}
\end{array}$$
(7)

[0048]

(式中、Mおよび R^8 は一般式 (5)と同様である。Zは酸素原子または NR^9 で表される基を表し、 R^9 は炭化水素基を表す。Xは、それぞれ独立にハロゲン原子、炭化水素基、アルキルシリル基、アルコキシル基またはアリールオキシ基を表し、互いに結合していてもよい。Yは電子供与性の中性配位子であり、nは $0\sim2$ の整数、pは0または1である。)

[0049]

一般式 (7) において、 R^9 は、炭化水素基であり、メチル、エチル、プロピル、イソプロピル、ブチル、tーブチル、ペンチルなどの炭素数 $1 \sim 2$ 0 の直鎖または分岐鎖状のアルキル基;シクロヘキシル、アダマンチルなどの炭素数 $3 \sim 2$ 0 のシクロアルキル基;フェニル、2, 6-ジメチルフェニル、2, 6-ジイソプロピルフェニルなどの、炭素数 $6 \sim 2$ 4 のアリール基;などが挙げられる。中でも、炭素数 $6 \sim 2$ 4 のアリール基が好ましく、フェニルまたは 2、3、4、5、6位のいずれかに置換基を有する $1 \sim 5$ 置換フェニルがより好ましい。

[0050]

Xはハロゲン原子、炭化水素基、アルキルシリル基、アルコキシル基またはアリールオキシ基である。ハロゲン原子としては、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子が挙げられる。炭化水素基としては、メチル、エチル、プロピル、イソプロピル、ブチル、イソブチル、tーブチル、ペンチル、ネオペンチル、ベンジル、ネオフィル、フェニル、ナフチルなどが挙げられる。アルコキシル基としては、メトキシ、エトキシ、プロポキシ、イソプロポキシ、ブトキシ、イソブトキシ、tーブトキシ、などが挙げられる。アリールオキシ基としては、フェノキシ、2,6ージメチルフェノキシ、2,6ージイソプロピルフェノキシ、などが挙げられる。また、複数のXが互いに結合した例として、ビフェノキシ、フェニルジオキシ、なども挙げられる。

[0051]

Yは電子供与性の中性配位子である。電子供与性の中性配位子としては、例えば、周期表第14族または第15族の原子を含有する電子供与性化合物が挙げられる。その具体例としては、トリメチルホスフィン、トリイソプロピルホスフィン、トリシクロヘキシルホスフィン、トリフェニルホスフィンなどのホスフィン類;ジエチルエーテル、ジブチルエーテル、1,2-ジメトキシエタンなどのエーテル類;トリメチルアミン、トリエチルアミン、ピリジン、ルチジンなどのアミン類;等を挙げることができる。中でも、エーテル類が好ましい。

[0052]

一般式 (7) で表される化合物において、特に好ましい化合物として、一般式 (8) ~ (10) で表される化合物が挙げられる。

[0053]

【化8】

$$R^{11}$$
 R^{10}
 $M(=Z)_pX_{5-p}$
 R^{12}
 $(Y)_n$
 (8)

【0054】 【化9】

$$R^{15}$$
 R^{16}
 R^{16}
 R^{17}
 R^{18}
 R^{19}
 R^{19}

[0055]

'【化10】

$$R^{23}$$
 R^{23}
 R^{24}
 R^{24}
 R^{25}
 R^{26}
 R^{27}
 R^{27}
 R^{27}
 R^{27}
 R^{20}
 R^{24}
 R^{25}
 R^{27}
 R^{27}

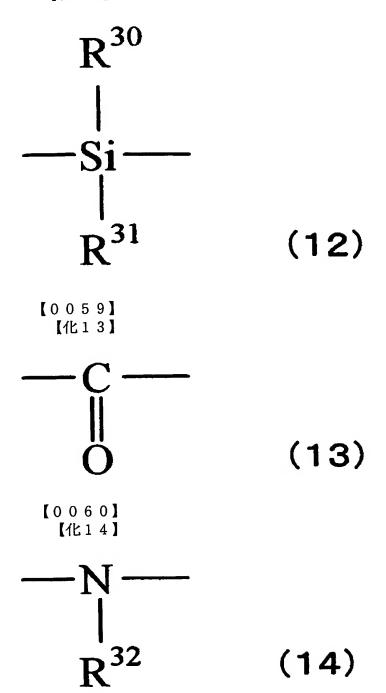
[0056]

一般式 (8) ~ (10) において、 R^{10} ~ R^{27} はそれぞれ独立に水素原子、炭素数 1 ~ 20 の炭化水素基又はハロゲン原子、ケイ素原子、酸素原子もしくは窒素原子を含む置換基を示し、隣接する炭素原子に結合する基は互いに結合して環を形成してもよい。 Q は酸素原子、硫黄原子、および下記一般式 (11) ~ (14) から選ばれる。 q は 0 または 1 である。

【0057】 【化11】

$$R^{28}$$
 $-C$
 R^{29}
 R^{29}
(11)

【化12】



[0061]

一般式(1 1)~(1 4)において、 R^{2} 8 ~ R^{3} 2 はそれぞれ独立に水素原子または 炭素数 1 ~ 6 の炭化水素基を表す。

[0062]

 R^{1} の \sim R^{2} 7 の具体例としては、メチル、エチル、プロピル、イソプロピル、ブチル、 t - ブチル、フェニルなどが挙げられる。また、隣接する炭素原子に結合する基が互いに結合して環を形成する例としては、 R^{1} 1 1 2 1 2 が結合してナフタレン環を形成している化合物; R^{1} 4 4 4 2 5

[0063]

ヒドロキシル基を有するアリールオキシ基またはヒドロキシル基を有するアルコキシル基が結合した周期表第6族遷移金属化合物は、第6族遷移金属のハロゲン化物、オキシハロゲン化物、ジオキシハロゲン化物、イミドハロゲン化物、ジイミドハロゲン化物またはイミドオキシハロゲン化物と、ジオール類と、電子供与性の中性配位子(Y)とを混合することなどにより得られ、例えば、Journal of American Chemical Society, 1993年, 第115巻, p. 7916-7917; Polyhedron, 1992年, 第11巻, p. 2039-2044; Polyhedron, 1995年, 第14巻, p. 3255-3271; などに記載された方法によって製造することができる。

[0064]

本発明の製造方法においては、上記の第6族遷移金属化合物を重合触媒として用い、前記の単量体と混合して重合を行う。単量体と重合触媒の使用量の割合は、モル比で(第6族遷移金属化合物:単量体)が、通常 $1:100\sim1:2,000,000$ 、好ましくは $1:500\sim1,000,000$ 、より好ましくは $1:1,000\sim1:500,000$ である。触媒量が多すぎると触媒除去が困難となり、少なすぎると十分な重合活性が得られない。

[0065]

本発明の製造方法においては、上記の重合触媒に有機金属還元剤を併用すると、より重 合活性を向上させることができる。有機金属還元剤としては、炭素数1~20の炭化水素 基を有する周期表第1、2、12、13、14族の有機金属化合物を挙げることができる 。なかでも、有機リチウム、有機マグネシウム、有機亜鉛、有機アルミニウム、有機スズ が好ましく、有機アルミニウム、有機スズが特に好ましい。有機リチウムとしては、n-ブチルリチウム、メチルリチウム、フェニルリチウムなどを挙げることができる。有機マ グネシウムとしては、プチルエチルマグネシウム、ブチルオクチルマグネシウム、ジヘキ シルマグネシウム、エチルマグネシウムクロリド、n-ブチルマグネシウムクロリド、ア リルマグネシウムブロミドなどを挙げることができる。有機亜鉛としては、ジメチル亜鉛 、ジエチル亜鉛、ジフェニル亜鉛などを挙げることができる。有機アルミニウムとしては 、トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリイソブチルアルミニウム、ジ エチルアルミニウムクロリド、エチルアルミニウムセスキクロリド、エチルアルミニウム ジクロリドなどを挙げることができる。有機スズとしては、テトラメチルスズ、テトラ(n-ブチル)スズ、テトラフェニルスズなどを挙げることができる。有機金属還元剤の使 用量は、上記の第6族遷移金属化合物に対して、モル比で0.1~100倍が好ましく、 0. 2~50倍がより好ましく、0. 5~20倍が特に好ましい。使用量が少なすぎると 重合活性が向上せず、多すぎると副反応が起こりやすくなる。

[0066]

[溶媒]

本発明においては、重合反応を無溶媒で行うこともできるが、重合後、水素化反応を行う場合には、有機溶媒中で重合するのが好ましい。本発明で用いる有機溶媒は、重合体及び重合体水素化物が所定の条件で溶解もしくは分散し、重合及び水素化を阻害しないものであれば、特に限定されないが、工業的に汎用なものが好ましい。

[0067]

このような有機溶媒としては、具体的には、ペンタン、ヘキサン、ヘプタンなどの脂肪 族炭化水素;シクロペンタン、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサン、ジメチルシクロヘキサン、トリメチルシクロヘキサン、エチルシクロヘキサン、ジエチルシクロヘキサン、デカヒドロナフタレン、ビシクロヘプタン、トリシクロデカン、ヘキサヒドロインデン、シクロオクタンなどの脂環族炭化水素;ベンゼン、トルエン、キシレンなどの芳香族炭化水素;ジクロロメタン、クロロホルム、1,2-ジクロロエタンなどのハロゲン系脂肪族炭化水素;クロロベンゼン、ジクロロベンゼンなどのハロゲン系芳香族炭化水素;ニトロメタン、ニトロベンゼン、アセトニトリルなどの含窒素炭化水素系溶媒;ジエチルエー

テル、テトラヒドロフランなどのエーテル類などの溶媒を使用することができる。これら の溶媒の中でも、芳香族炭化水素、脂肪族炭化水素、脂環族炭化水素およびエーテル類が 好ましい。

[0068]

重合を溶媒中で行う場合には、単量体の濃度は、溶液中1~50重量%が好ましく、2~45重量%がより好ましく、3~40重量%が特に好ましい。単量体の濃度が低すぎると生産性が悪く、高すぎる場合は重合後の溶液粘度が高すぎて、その後の水素化反応が困難となる場合がある。

[0069]

また、重合反応においては、重合体の分子量を調整するために分子量調整剤を添加することができる。分子量調整剤としては、1-プテン、1-ペンテン、1-ヘキセン、1-オクテンなどの $\alpha-$ オレフィン類;スチレン、ビニルトルエンなどの芳香族ビニル化合物;エチルビニルエーテル、イソプチルビニルエーテル、アリルグリシジルエーテル、酢酸アリル、アリルアルコール、グリシジルメタクリレートなどの酸素含有ビニル化合物;アリルクロライドなどのハロゲン含有ビニル化合物;アクリルアミドなどの窒素含有ビニル化合物;1,4-ペンタジエン、1,5-ヘキサジエン、1,6-ヘプタジエン、2-メチルー1,4-ペンタジエン、2,5-ジメチルー1,5-ヘキサジエンなどの非共役ジエン;1,3-ブタジエン、2-メチルー1,3-ブタジエン、2-メチルー1,3-ブタジエン、2-メチルー1,3-ブタジエン、2-メチルー1,3-ブタジエン、2-メチルー2、2- メチルー20、2- メチルー20、2- ステルー20、2- ステルー2- ステルー20、2- ステルー20、2

[0070]

重合温度は特に制限はないが、一般には、-78℃~200℃、好ましくは-30℃~ 180℃である。重合時間は、1分間~1000時間で、特に制限はない。

[0071]

[ノルボルネン系開環重合体水素化物]

本発明のノルボルネン系開環重合体水素化物は、前記本発明の開環重合体の主鎖二重結合を50%以上水素化して得られる開環重合体水素化物である。本発明の開環重合体は、水素化後もタクティシティーを維持することができるので、得られる開環重合体水素化物はラセモ・ダイアッドの割合が51%以上、好ましくは60%以上、より好ましくは70%以上のシンジオタクティックな重合体である。水素化率は、好ましくは70%以上、より好ましくは80%以上、特に好ましくは90%以上である。水素化率が高いほど、開環重合体水素化物は耐熱性に優れる。

[0072]

本発明の開環重合体水素化物は、通常結晶性であり、融点(Tm)を有する。融点は、示差走査熱量計にて測定したとき、重合体の結晶成分の溶融による吸熱ピークにより観測することができる。本発明の開環重合体水素化物は、通常150℃以上、好ましくは200℃~400℃の融点を有している。

[0073]

[水素化反応]

本発明の開環重合体水素化物の製造方法は、前記本発明の開環重合体の製造方法により開環重合体を得る工程と、該開環重合体の炭素-炭素二重結合を水素化する工程とを含む。水素化反応は、水素化触媒の存在下で、反応系内に水素を供給して行う。水素化触媒としては、オレフィン化合物の水素化に際して一般に使用されているものであれば使用可能であり、特に制限されないが、例えば、次のようなものが挙げられる。

[0074]

均一系触媒としては、遷移金属化合物とアルカリ金属化合物の組み合わせからなる触媒系、例えば、酢酸コバルト/トリエチルアルミニウム、ニッケルアセチルアセトナート/トリイソプチルアルミニウム、チタノセンジクロリド/n-プチルリチウム、ジルコノセンジクロリド/sec-プチルリチウム、テトラブトキシチタネート/ジメチルマグネシ

ウムなどの組み合わせが挙げられる。さらに、ジクロロビス(トリフェニルホスフィン) パラジウム、クロロヒドリドカルボニルトリス(トリフェニルホスフィン)ルテニウム、 クロロトリス(トリフェニルホスフィン)ロジウムなどの貴金属錯体触媒を挙げることが できる。

[0075]

不均一触媒としては、ニッケル、パラジウム、白金、ロジウム、ルテニウム、又はこれらの金属をカーボン、シリカ、ケイソウ土、アルミナ、酸化チタンなどの担体に担持させた固体触媒、例えば、ニッケル/シリカ、ニッケル/ケイソウ土、ニッケル/アルミナ、パラジウム/カーボン、パラジウム/シリカ、パラジウム/ケイソウ土、パラジウム/アルミナなどの触媒系が挙げられる。

[0076]

水素化反応は、通常、不活性有機溶媒中で実施する。このような不活性有機溶媒としては、ベンゼン、トルエンなどの芳香族炭化水素;ペンタン、ヘキサンなどの脂肪族炭化水素;シクロヘキサン、デカヒドロナフタレンなどの脂環族炭化水素;テトラヒドロフラン、エチレングリコールジメチルエーテルなどのエーテル類;などが挙げられる。

不活性有機溶媒は、通常は、重合反応に用いる溶媒と同じで良く、重合反応液にそのまま水素化触媒を添加して反応させればよい。

[0077]

水素化反応は、使用する水素化触媒系によっても適する条件範囲が異なるが、反応温度は通常-20 $\mathbb{C}\sim250$ \mathbb{C} 、好ましくは-10 $\mathbb{C}\sim220$ \mathbb{C} 、より好ましくは0 $\mathbb{C}\sim20$ \mathbb{C} である。水素化温度が低すぎると反応速度が遅く、高すぎると副反応が起こる場合がある。水素圧力は、通常 $0.01\sim5$ MPa、好ましくは $0.05\sim4$ MPa、より好ましくは $0.1\sim3$ MPaである。水素圧力が低すぎると水素化速度が遅くなり、高すぎると高耐圧反応装置が必要となる。反応時間は所望の水素化率とできれば特に限定されないが、通常 $0.1\sim10$ 時間である。

【実施例】

[0078]

以下に、実施例、及び比較例を挙げて、本発明をさらに具体的に説明するが、本発明は これらに限定されるものではない。なお、製造例、実施例および比較例における部および %は、断りのない限り重量基準である。

[0079]

- (1) 開環重合体の数平均分子量 (Mn) および重量平均分子量 (Mw) はクロロホルムを溶媒とするゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー測定によりポリスチレン換算値として求めた。
- (2) 開環重合体の異性体比(シス/トランス比)および開環重合体水素化物の水素化率は、 1 H-NMR測定により求めた。
- (3) 開環重合体水素化物のラセモ・ダイアッドの割合は、150 $\mathbb C$ のオルトジクロロベンゼン $-d_4$ を溶媒として 13 $\mathbb C$ $-\mathrm{NMR}$ 測定を行い、メソ・ダイアッド由来の43.3 5 ppm のシグナルの強度と、ラセモ・ダイアッド由来の43.43 ppm のシグナルの強度との合計に対する43.43 ppm のシグナルの強度の百分率として求めた。
- (4) 開環重合体水素化物のガラス転移温度 (Tg) および融点 (Tm) 、ならびに融解 熱 (ΔH) は、示差走査熱量計を用いて、10℃/分で昇温して測定した。

[0080]

[製造例1]

攪拌機付きガラス製反応器に、タングステン(2,6ージメチルフェニルイミド)テトラクロリドを1.35部と、ジエチルエーテル21部を添加し、これを-78 \mathbb{C} に冷却した。さらにジエチルエーテル21部に溶解した3,3',5,5'-テトラメチル-2,2'-ビフェノール0.74部を添加した。この混合物を0 \mathbb{C} まで徐々に加温し、0 \mathbb{C} を維持して24時間の反応を行った。反応後、ジエチルエーテルを留去することにより暗赤紫色の固形物を得た。

得られた固形物に、ヘキサン13部とジエチルエーテル4.2部を添加し、これを-78℃に冷却し1時間静置して、微結晶状の不溶物を析出させた。可溶部分をろ別し、残った不溶物をさらにヘキサン6.6部にて洗浄後、溶媒を留去して化合物(a)1.84部を得た。

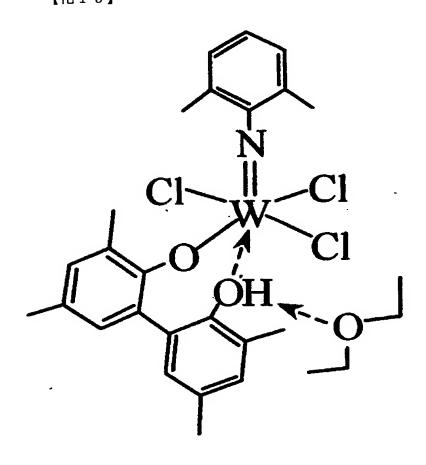
[0081]

この化合物 (a) のC $_6$ D $_6$ 中で測定した 1 H-NMRスペクトルは以下であった。 $_5$ p p m : 7. 79 (s, 1H), 6. 98 (d, 1H), 6. 88 (d, 1H), 6. 77 (s, 2H), 6. 75 (s, 2H), 6. 26 (t, 1H), 3. 27 (q, 4H), 3. 07 (s, 6H), 2. 41 (s, 3H), 2. 37 (s, 3H), 2. 23 (s, 3H), 2. 05 (s, 3H), 1. 00 (t, 6H)

[0082]

この化合物 (a) の元素分析の結果は、炭素 4 6. 3 9 %、水素 5. 0 7 %、窒素 1. 9 1 %であった。この結果は、式 (15) に示される化合物の元素組成の計算値、炭素 4 6. 4 0 %、水素 5. 0 1 %、窒素 1. 9 3 %とよく一致した。以上の結果から、化合物 (a) は式 (15) で表される構造であることを確認した。

【0083】 【化15】



(15)

[0084]

「製造例2]

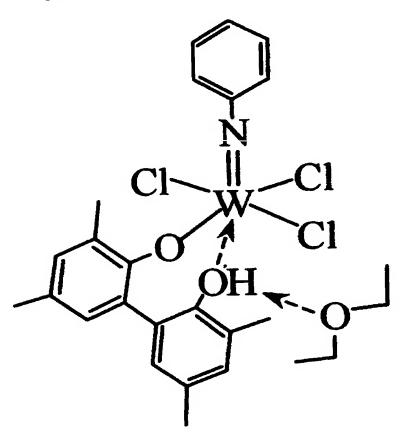
タングステン(2,6ージメチルフェニルイミド)テトラクロリド1.35gに代えて、タングステン(フェニルイミド)テトラクロリド・ジエチルエーテル錯体1.13部を用いたほかは、製造例1と同様にして化合物(b)1.34部を得た。この化合物(b)の C_6D_6 中で測定した H-NMRスペクトルは以下であった。

δ p p m : 9. 13 (s, 1 H), 7. 29 (s, 1 H), 7. 14 (s, 1 H), 6. 80 (d, 2 H), 6. 36 (t, 1 H), 3. 33 (q, 4 H), 3. 17 (s, 6 H)

), 1. 40 (s, 9H), 1. 30 (s, 9H), 1. 12 (t, 6H) o [0085]

この化合物 (a) の元素分析の結果は、炭素44.91%、水素4.61%、窒素2. 05%であった。この結果は、式(16)に示される化合物の元素組成の計算値、炭素4 4.82%、水素4.63%、窒素2.01%とよく一致した。この結果より、化合物(b) の構造は、式(16) によって示される構造であることを確認した。

[0086] 【化16】



(16)

[0087]

[実施例1]

攪拌機付きガラス製反応器に、製造例1で得られた化合物 (a)を0.082部とトル エン3.5部を添加し、これを一78℃に冷却した。さらにジエチルアルミニウムクロリ ド 0. 0 2 7部をトルエン 0. 8 7部に溶解した溶液を添加して、これを 0 ℃まで戻し、 1時間反応した。得られた混合物に、ジシクロペンタジエン7.5部、トルエン23部、 1-オクテン0.65部を添加し、0℃において重合反応を行った。重合反応開始後、徐 々に溶液の粘度が上昇した。24時間反応後、重合反応液に大量のメタノールを注いで沈 殿物を凝集させ、濾別洗浄後、40℃で24時間減圧乾燥した。得られた開環重合体の収 量は7. 4部であり、Mnは42,000、Mwは210,000であった。開環重合体 主鎖の炭素-炭素二重結合のシス/トランス比は、93/7であった。

[0088]

[実施例2]

化合物 (a) 0.082部に代えて、製造例2で得られた化合物 (b) を0.079部 用いたほかは実施例1と同様にして、開環重合体7.1部を得た。開環重合体のMnは8 , 100、Mwは25, 000であった。開環重合体主鎖の炭素-炭素二重結合のシス/ トランス比は、92/8であった。

[0089]

「比較例1]

化合物 (a) 0.082 部に代えて、タングステン (2,6 ージメチルフェニルイミド) テトラクロリド (化合物 (c)) を0.05 部用いたほかは実施例 1 と同様にして、開環重合体 7.4 部を得た。開環重合体のM n は 1 1,400、M w は 4 5,000 であった。開環重合体主鎖の炭素ー炭素二重結合のシス/トランス比は、9 0 1 1 0 であった。

[0090]

「実施例3]

攪拌機付きオートクレーブに、実施例1で得られた開環重合体3部とシクロヘキサン47部を加えた。次いでビス(トリシクロヘキシルホスフィン)ベンジリジンルテニウム(IV)ジクロリド0.0187部及びエチルビニルエーテル0.45部をシクロヘキサン10m1に溶解した水素化触媒溶液を添加し、水素圧0.8MPa、160℃で8時間水素化反応を行った。水素化反応液を多量のイソプロパノールに注いでポリマーを完全に析出させ、濾別洗浄後、40℃で24時間減圧乾燥した。 1 H-NMR測定においては、炭素一炭素二重結合由来のピークは観測されず、水素化率は99%以上であった。開環重合体水素化物のラセモ・ダイアッドの割合は、68%であった。融点(Tm)は270℃、融解熱(Δ H)は49J/gであった。

[0091]

[実施例4]

開環重合体として、実施例2で得られた開環重合体3部を用いたほかは、実施例3と同様にして開環重合体水素化物を得た。¹ H-NMR測定においては、炭素-炭素二重結合由来のピークは観測されず、水素化率は99%以上であった。開環重合体水素化物のラセモ・ダイアッドの割合は、80%であった。融点(Tm)は271℃、融解熱(ΔH)は491/gであった。

[0092]

[比較例2]

開環重合体として、比較例1で得られた開環重合体3部を用いたほかは、実施例3と同様にして開環重合体水素化物を得た。 H-NMR測定においては、炭素-炭素二重結合由来のピークは観測されず、水素化率は99%以上であった。開環重合体水素化物のラセモ・ダイアッドの割合は、50%であった。融点(Tm)は観測されず、ガラス転移点(Tg)が103℃に観測された。

[0093]

[0094]

【表1】

重合	実施例1	実施例2	比較例1
触媒	化合物(a)	化合物(b)	化合物(c)*
Mn	42000	8100	11400
Mw	210000	25000	45000
シスノトランス比	90/10	92/8	90/10
水素化	実施例3	実施例4	比較例2
ラセモ・ダイアッドの割合(%)	68	80	50
Tm(°C)	270	271	
Tg(°C)		1	103
ΔH(J/g)	49	49	

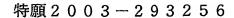
^{*} 化合物(c)=タングステン(2,6ージメチルフェニルイミド)テトラクロリド

【書類名】要約書

【要約】

【課題】 結晶性を有し、耐熱性に優れる新規なノルボルネン系開環重合体およびその水素化物を得る。

【解決手段】 重合体全繰返し単位中に3環体以上の多環式ノルボルネン系単量体由来の繰返し単位を10モル%以上含有し、ゲルパーミエーションクロマトグラフィーにより測定した重量平均分子量がポリスチレン換算で500~1,000,000であり、ラセモ・ダイアッドの割合が51%以上であるノルボルネン系開環重合体およびその水素化物。







認定・付加情報

特許出願の番号 特願2003-293256

受付番号 50301345300

書類名 特許願

担当官 第六担当上席 0095

作成日 平成15年 8月14日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成15年 8月13日



特願2003-293256

出願人履歴情報

識別番号

[000229117]

1. 変更年月日

1990年 8月22日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都千代田区丸の内2丁目6番1号

氏 名 日本ゼオン株式会社